

鹿児島県の財政



令和元年10月

鹿児島県総務部財政課

目次



① 鹿児島県の姿

- 鹿児島県の姿
- 鹿児島のポテンシャル
- 盛り上がる「鹿児島」
- 「かごしま未来創造ビジョン」
- 令和元年度一般会計当初予算

② 財政状況・行財政改革

- H30年度普通会計決算の状況
- 歳出規模等の推移(一般会計)
- 普通建設事業費の推移(一般会計)
- 義務的経費の推移(一般会計)
- 基金残高の推移
- 財政健全化法に係る4指標等
- 債務負担行為の状況
- 地方3公社の経営状況
- 第3セクターの経営状況
- 公営企業(法適用事業)の決算状況
- 行財政改革
- 行財政運営戦略を踏まえた取組

[P2]

[P3]

[P4]

[P8]

[P10]

[P11]

[P14]

[P15]

[P16]

[P17]

[P18]

[P19]

[P20]

[P21]

[P22]

[P23]

[P24]

[P25]

[P26]

③ 県債管理の取組と起債運営

[P27]

• 県債管理の取組状況 [P28]

• 県債発行額の推移(一般会計) [P29]

• 公債費の推移(一般会計) [P30]

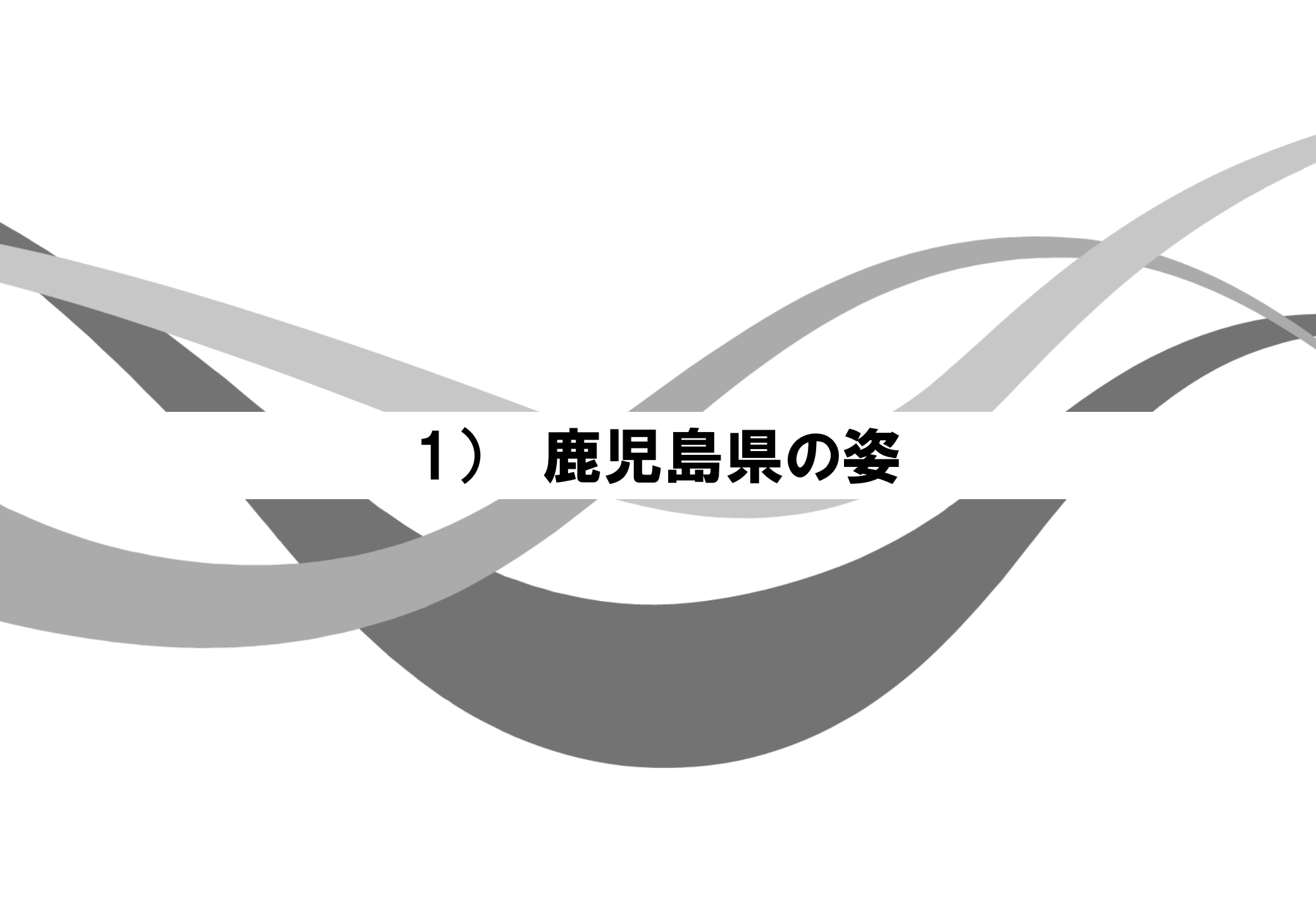
• 県債残高の推移(一般会計) [P31]

• プライマリーバランス(PB)の推移(一般会計) [P32]

• 県債資金調達の推移(一般会計+公債管理特別会計) [P33]

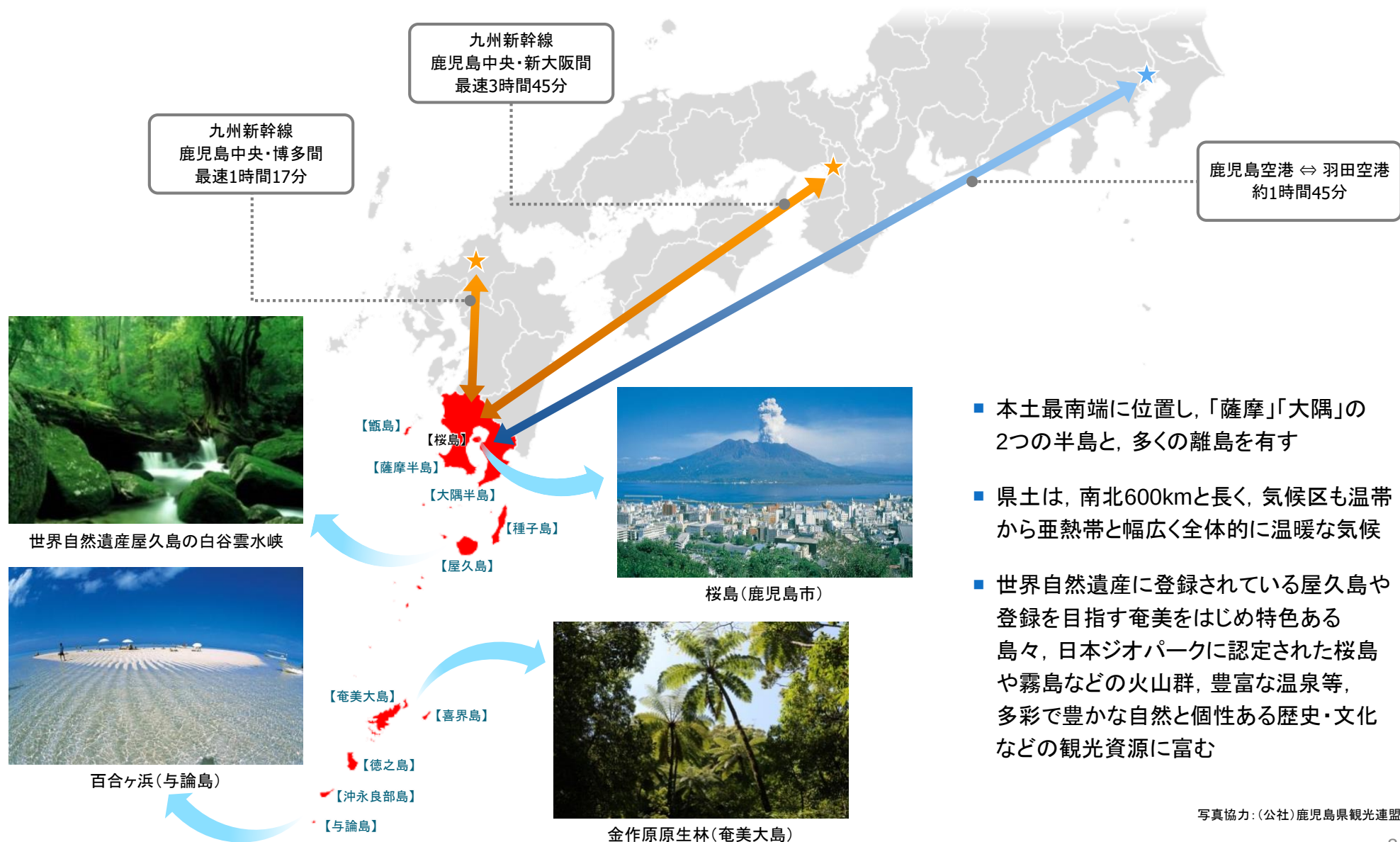
• 今後の県債資金調達の方向性 [P34]





1) 鹿児島県の姿

鹿児島県の姿



鹿児島県のポテンシャル ① ～多様な「日本一」～

① 畜産飼養頭羽数等

- 肉用牛(黒毛和種)飼養頭数 312千頭(H30)
- 豚飼養頭数 1,272千頭(H30)
- ブロイラー出荷羽数 136,138千羽(H30)
- 全国和牛能力共進会(第11回)で日本一



肉用牛(黒毛和種)
※全国和牛能力共進会チャンピオン牛(第1区(若雄))



黒豚

平成30年度

農林水産物輸出額は
過去最高の227億円

② 農産物収穫・出荷量

- さつまいも 278,300t(H30)
- そらまめ 3,790t(H29)
- オクラ 5,408t(H28)
- さやえんどう 5,040t(H29)
- パッションフルーツ 277t(H28)



そらまめ



パッションフルーツ



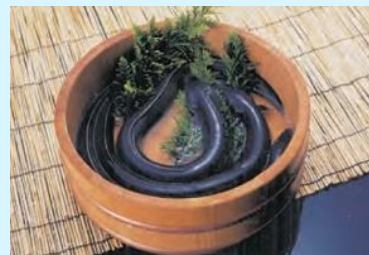
さつまいも

③ 水産物生産量

- 養殖ブリ 26,557t(H29)
- 養殖カンパチ 18,644t(H29)
- 養殖ウナギ 8,562t(H29)
- かつお節 21,443t(H29)



養殖ブリ



養殖ウナギ

④ その他

- 港別木材輸出量(志布志港) 372,099m³(H30)
- ウミガメの上陸確認数 2,731回(H30)
- ツルの渡来数 14,286羽(H30)
- 世界一大きい桜島大根 31.1kg(H15)



志布志港野積場の木材



ウミガメ

鹿児島県のポテンシャル ②

～自然・文化・歴史～

自然と文化, 2つの世界遺産

世界自然遺産「屋久島」

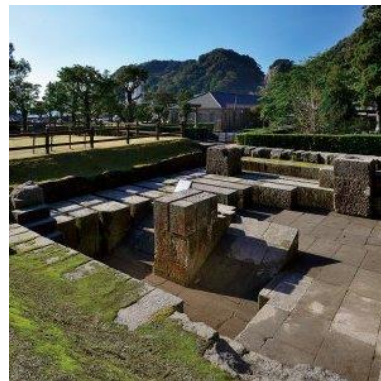
- 九州本島から南へ約60kmに位置する島, 九州最高峰の宮之浦岳(標高1,936m)をはじめ, 1,000mを超える山が40峰以上連なる, 「洋上アルプス」
- 世界的にも稀な樹齢数千年のヤクスギや, 多くの固有種, 絶滅のおそれのある動植物など, 多様な生物相を有しており, 特異な生態系と優れた自然景観を有していることが評価され, 平成5年12月に, 白神山地(青森・秋田両県)とともに, 日本初の世界自然遺産として登録



縄文杉

世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」

- 平成27年7月に, 世界文化遺産に登録。登録への取組の始まりは, 平成17年に本県が開催した「九州近代化産業遺産シンポジウム」(かごしま宣言)
- 全国8県にわたる23の構成資産のうち, 本県には「旧集成館」, 「寺山炭窯跡」, 「関吉の疎水溝」の3つが所在。西洋技術と日本の在来技術が融合して産業革命に成功した日本独特の近代化プロセスを証明する, 「近代日本の原点」として極めて重要な資産群



旧集成館(反射炉跡)

その他にも豊富な観光資源・文化資産

たまた箱温泉(指宿市)



トリップアドバイザー「行ってよかった! 日帰り温泉 & スパランキング」で何度も日本一に輝く!

大島紬



泥染めを何度も繰り返すことで生まれる渋く艶やかな色が特徴

雄川の滝(南大隅町)



大河ドラマ「西郷どん」(2018年)のオープニングに登場!

仙巖園と桜島(鹿児島市)



28代斉彬をはじめとする島津家歴代がこよなく愛した島津家の別邸

鹿児島県のポテンシャル ③

～多彩な食～

日本一黒毛和牛のステーキ



鰹のたたき



鶏飯



しろくま



地鶏の刺身



ラーメン



きびなごの刺身



さつまあげ



黒豚のしゃぶしゃぶ・とんかつ



鹿児島県のポテンシャル ④ ～地理的優位性～

- 鹿児島は、アジア主要都市（ソウル・上海・台北・香港）と直接結ばれるとともに、九州新幹線全線開業とも相まって、アジアにおける高速交通ネットワークの一角を占める。

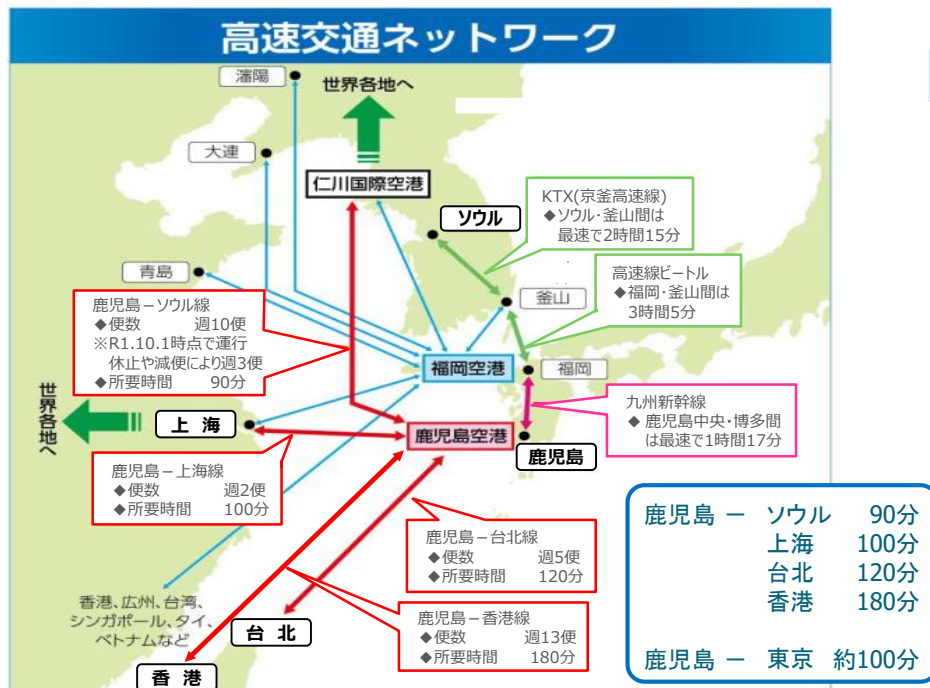
高速ネットワークの形成

- 平成23年3月：九州新幹線の全線開業
- 平成24年3月：台北線開設（チャイナエアライン）
- 平成26年3月：香港線開設（香港航空）
- 平成28年7月：香港線開設（香港エクスプレス）
- 平成29年11月：ソウル線開設（イースター航空）
- 平成31年4月：ソウル線開設（ティーウェイ航空）

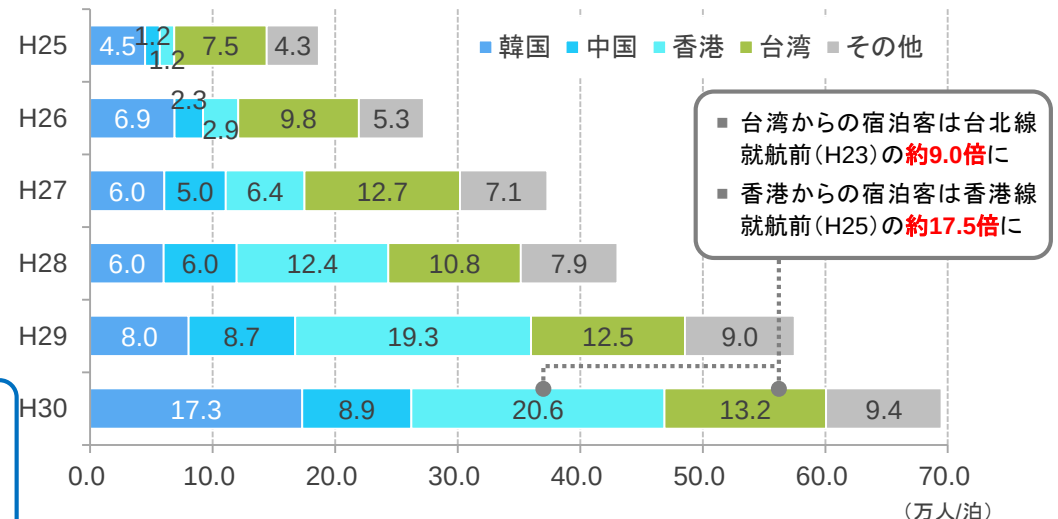


高速交通ネットワークと本県の地理的な優位性を最大限に活用

- 安心・安全な農林水産物や食品の輸出拡大
 - ・ 上海における県産品の安定的な流通・販売体制の確立や本県の認知度向上への取組
 - ・ 台湾の市場開拓調査 など
- 観光客の誘致による交流人口の増大
 - ・ 旅行エージェント、マスコミ等の招聘
 - ・ 送客実績に応じた旅行エージェントへの支援 など



鹿児島県の外国人宿泊客数



出典：観光庁 宿泊旅行統計調査（数字は延べ人数。対象施設は従業者数10名以上のホテル・旅館・簡易宿泊所。）

盛り上がる「鹿児島」①

奄美を世界自然遺産へ

- 奄美群島は、九州本土の南に点在する奄美大島、加計呂麻島、請島、与路島、喜界島、徳之島、沖永良部島、与論島の8つの有人島からなる島々
- アマミノクロウサギなどの希少野生動植物が生息・生育する亜熱帯の森や、美しいサンゴ礁などが多くの人々を魅了
- 現在、奄美大島と徳之島の2020年の世界自然遺産登録を目指して国、市町村と連携し、自然環境に配慮した各種指針・利用ルールづくりや、奄美群島をつなぐ奄美トレイルのルート設定、住民への普及啓発などに取り組んでいる



金作原原生林(奄美大島)



犬の門蓋(徳之島)



国指定特別天然記念物 アマミノクロウサギ

世界遺産登録による効果

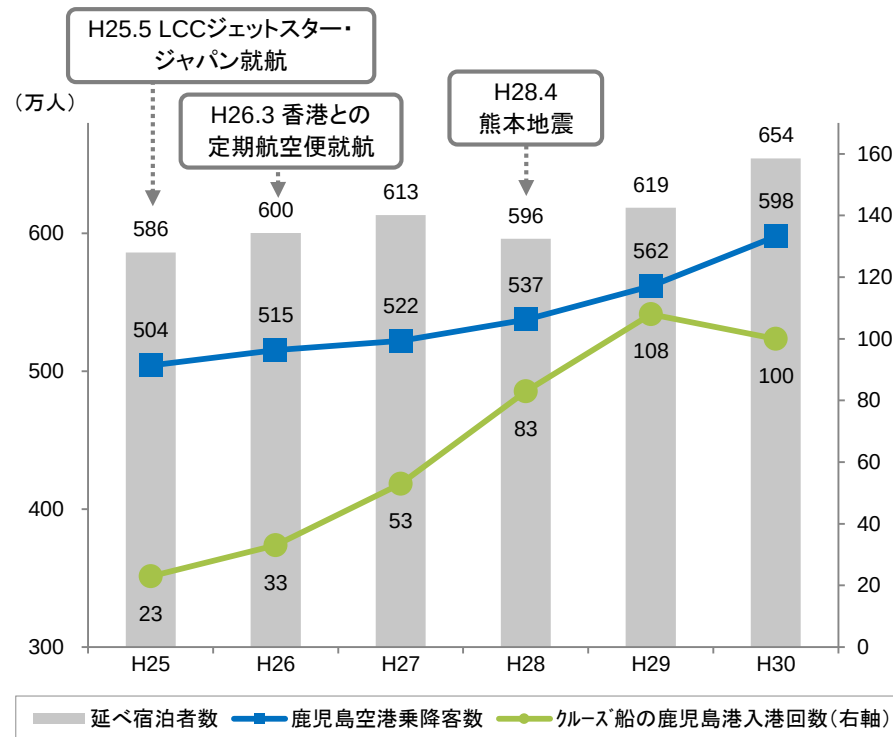
- 貴重な自然環境の将来にわたっての維持
- 奄美群島の知名度上昇によるイメージアップや観光産業の収益増加
- 農林水産物や特産品のブランド力の向上 等々

LCC就航！

(パニラエア) H26.7月～ 奄美－東京(成田)線, H29.3月～ 奄美－大阪(関西)線

(ピーチ) R1.10月～ 奄美－東京(成田)線, R1.12月～ 奄美－大阪(関西)線

延べ宿泊者数と鹿児島空港乗降客数、クルーズ船の鹿児島港入港回数の推移



(出典) 延べ宿泊者数は観光庁「宿泊旅行統計調査」(従業員10人以上の施設のみ)
空港乗降客数は交通政策課作成資料, クルーズ船の入港回数は港湾空港課作成資料

- 延べ宿泊者数は平成25年から平成30年にかけておよそ**68万人増加**(うち62万人が県外からの宿泊客)
- 鹿児島空港の乗降客数は**全国第9位(H30)**
- 鹿児島港へのクルーズ船入港回数は**全国第10位(H30)**

盛り上がる「鹿児島」②

燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会（2020年）



- 2020年に、第75回国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」(10/3～13)、第20回全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」(10/24～26)を開催
- 両大会は東京オリンピック・パラリンピックと同年開催であることから、大会の成功はもとより、その感動と興奮を引き継ぎ、オリンピック・パラリンピックイヤーにふさわしい大会となるよう取り組む方針
- また、全国各地から多くの方々为本県を訪れることから、まごころのこもったおもてなしでお迎えし、豊かな自然、歴史・文化、食など、鹿児島の多彩な魅力を全国に発信する大会を目指す



H29「愛顔つなぐえひめ国体・えひめ大会」
本県選手団



H30「福井しあわせ元気大会」本県選手団

鶴丸城御楼門の復元プロジェクト

- 鶴丸城は、慶長6年(1601年)頃に島津家第18代当主(初代藩主)家久が建設に着手した島津氏の居城で、本丸・二の丸、下屋敷が並び、本丸の正面入口に御楼門があったが、明治6年(1873年)の火災で本丸とともに焼失
- 現在、県と鶴丸城御楼門復元実行委員会で構成する「鶴丸城御楼門建設協議会」において、2020年3月の完成を目標に、御楼門の建設に官民一体となって取り組んでいる



御楼門完成イメージ図

「かごしま未来創造ビジョン」

- 鹿児島を目指す姿や施策展開の基本方向などを示したビジョンを策定（平成30年3月）

鹿児島には・・・

多くのポテンシャル(魅力や強み)が存在: 魅力ある観光資源, 多様な「日本一」, 安心・安全で豊富な「食」, 豊かな自然環境 など

ポテンシャルの再認識と, 更なる磨き上げ

時代は異なるものの・・・

鹿児島の先人たちは, 幕末という時代の変革期に 自信と勇気を持って道の時代を切り開き, 明治維新を成し遂げた

先人たちの志と行動力に学び, 本県の総力を結集

概ね10年後を見据えた中長期的な観点から, 「オール鹿児島」で以下を 実感できる鹿児島を創り, 次の世代にしっかりと引き継ぐためにビジョンを策定

「鹿児島に生まれてよかった。鹿児島に住んでよかった。」と実感できる鹿児島

ひとが輝く鹿児島

地域に誇りを持ち
多彩な個性と能力を発揮

ひとが潤う鹿児島

どこよりも幸せを実感

ひとを魅了する鹿児島

元気な産業と
世界に選ばれる逸品を創出

施策展開の基本方向

- ① 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現
- ② 地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興
- ③ 結婚, 妊娠・出産, 子育ての希望がかなう社会の実現
- ④ 健康で長生きできる社会の実現と良質な医療の確保
- ⑤ 豊かな自然との共生と地球環境の保全
- ⑥ 安心・安全な県民生活の実現
- ⑦ 暮らしが潤い世界につながる県土の創造
- ⑧ 個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興
- ⑨ 人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現
- ⑩ 革新的技術の導入と競争力のある産業の創出・振興
- ⑪ ライフスタイルをデザインできる働き方の創出
- ⑫ 持続可能な行財政運営

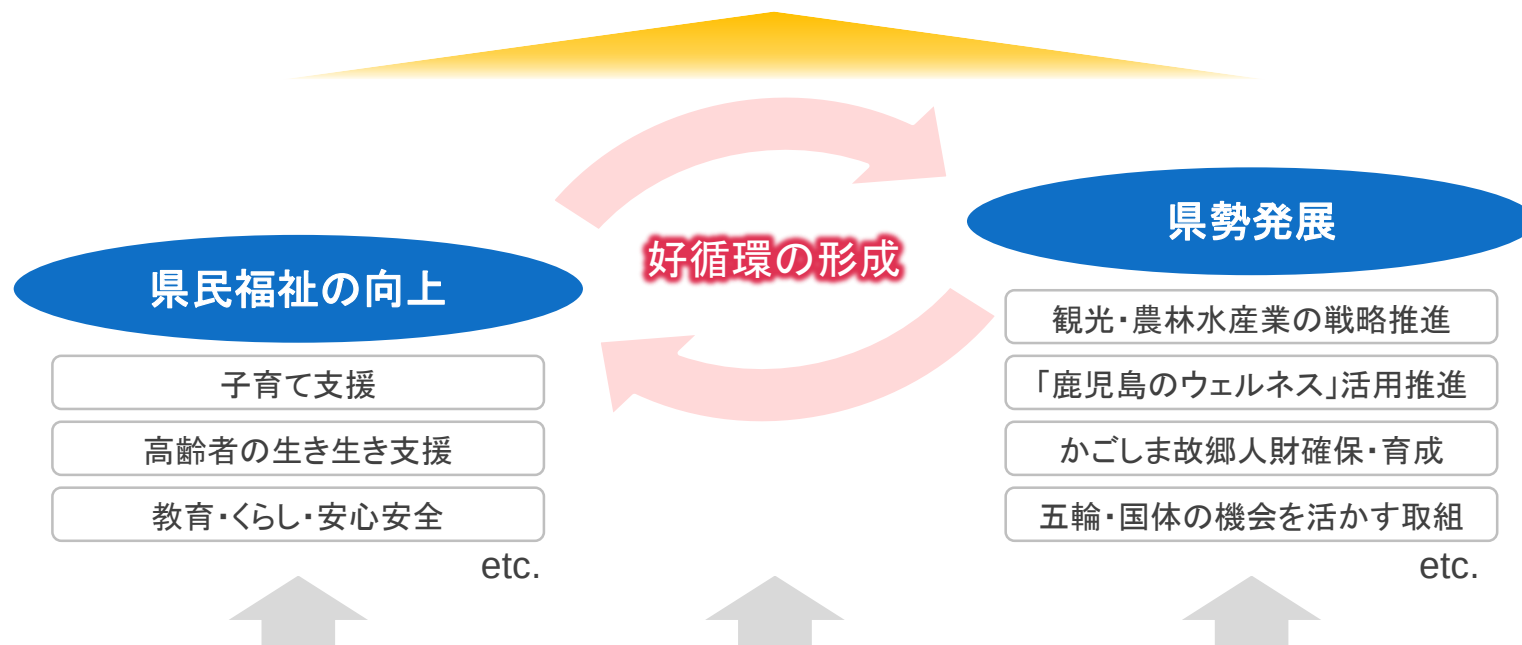
令和元年度 一般会計当初予算①

- 県民福祉の向上に資する施策を更に充実し、経済成長や県勢の発展に資する施策を積極的に推進
- これらの好循環により、どこよりも幸せを実感できる鹿児島を実現

令和元年度当初予算 827,373百万円 [対前年度当初比 +2.0%]

特別会計 407,469百万円 [対前年度比 +2.0%]

「鹿児島だから幸せ」を実感できる社会に

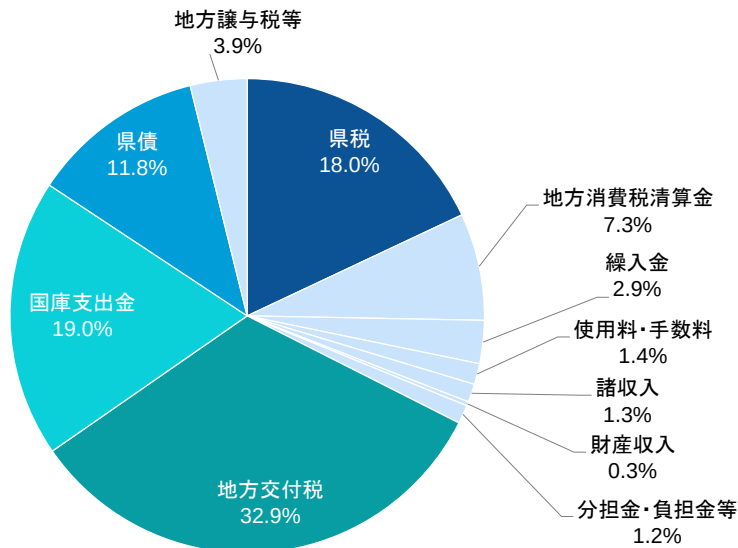


持続可能な行財政構造（歳入歳出両面にわたる徹底した行財政改革）

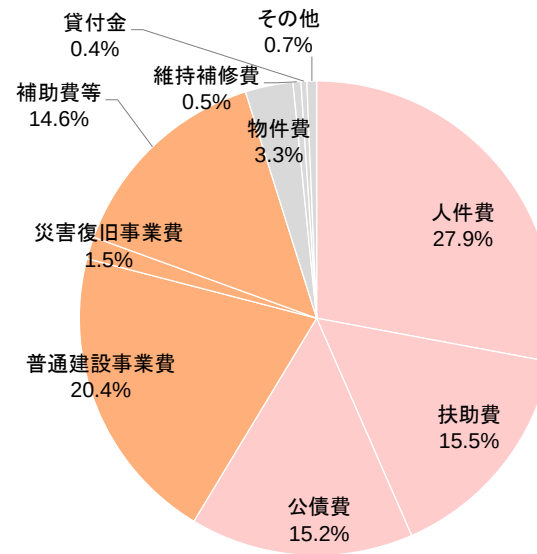
令和元年度 一般会計当初予算②

- 歳入・歳出両面にわたり徹底した行財政改革に取り組み、財源不足なしの予算を編成

(1) 歳入: 827,373百万円



(2) 歳出: 827,373百万円



予算の特色

歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革

- 事務事業見直しなどの徹底した取組による効果額9億円
- 税收等の伸びや公債費の見直しなどにより29億円を確保

県債残高(見込額)を152億円縮小※

※ 臨時財政対策債等を除く

財政調整に活用可能な基金残高を前年度同額確保

- 令和元年度末見込み250億円
(平成30年度末と同額)

財源不足なしの予算を編成

- 令和元年度財源不足額0億円

令和元年度 一般会計当初予算③

■ 子育て支援と高齢者の生き生き支援を更に充実！

子育て支援関連事業

教育、医療、食で生まれながらにして格差のない、子供を産み育てやすい鹿児島にするために、**過去最大規模**の総額355億円を計上（前年度比約9億円の増）

<主な事業>

- 産科医確保に向けた取組：（23百万円）
- かごしまウェルカムベビープロジェクト：（7百万円）
- 乳幼児医療給付事業：（268百万円）
- 子どものための教育・保育給付事業：（12,484百万円）
- 地域子ども・子育て支援事業：（2,184百万円）
- 子ども食堂みんなで応援プロジェクト：（2百万円）



高齢者の生き生き支援関連事業

高齢者が安心して、生きがいをもって暮らせる鹿児島にするために、**過去最大規模**の総額272億円を計上（前年度比約7億円の増）

<主な事業>

- ロコモ・フレイル予防啓発促進事業：（7百万円）
- シニア元気生き生き活動体制づくり支援事業：（7百万円）
- 高齢者元気度アップ地域活性化事業：（144百万円）
- かごしまシニア人材育成活用事業：（16百万円）
- 介護職員人材確保等対策事業：（83百万円）
- 地域ケア・介護予防推進支援事業：（1,288百万円）

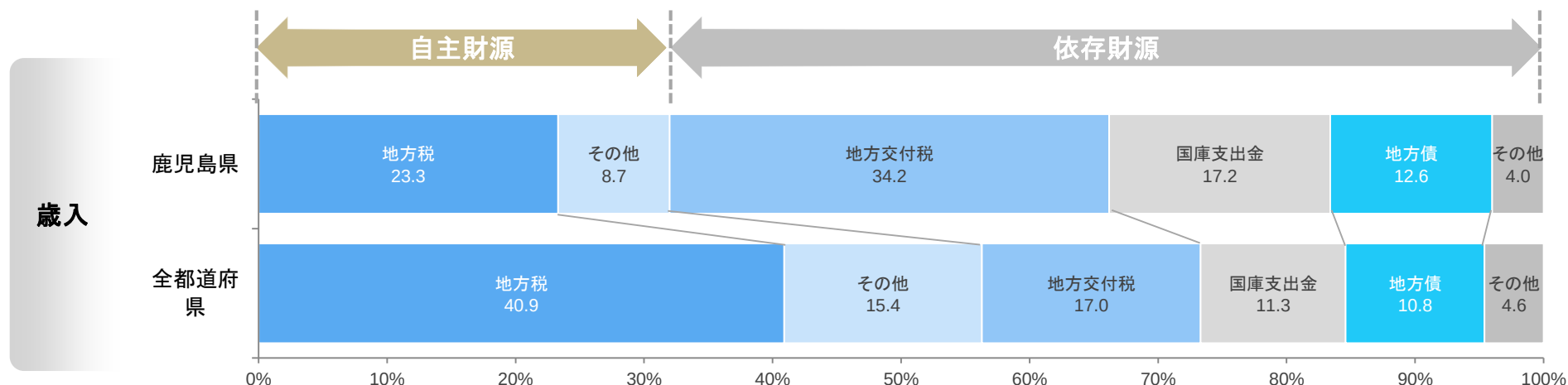




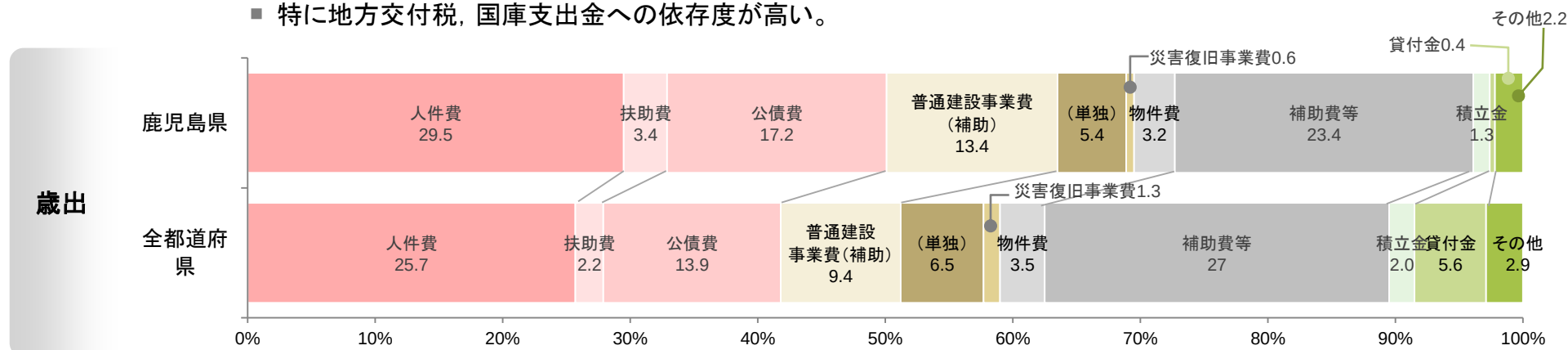
2) 財政状況・行財政改革

H30年度 普通会計決算の状況

■ 実質収支(47億円) = 歳入(7,821億円) - 歳出(7,591億円) - 翌年繰越財源(183億円)



- 本県は、地方税のように自らその権能を行使して調達できる自主財源が極めて少なく、依存財源が多い。
- 特に地方交付税、国庫支出金への依存度が高い。

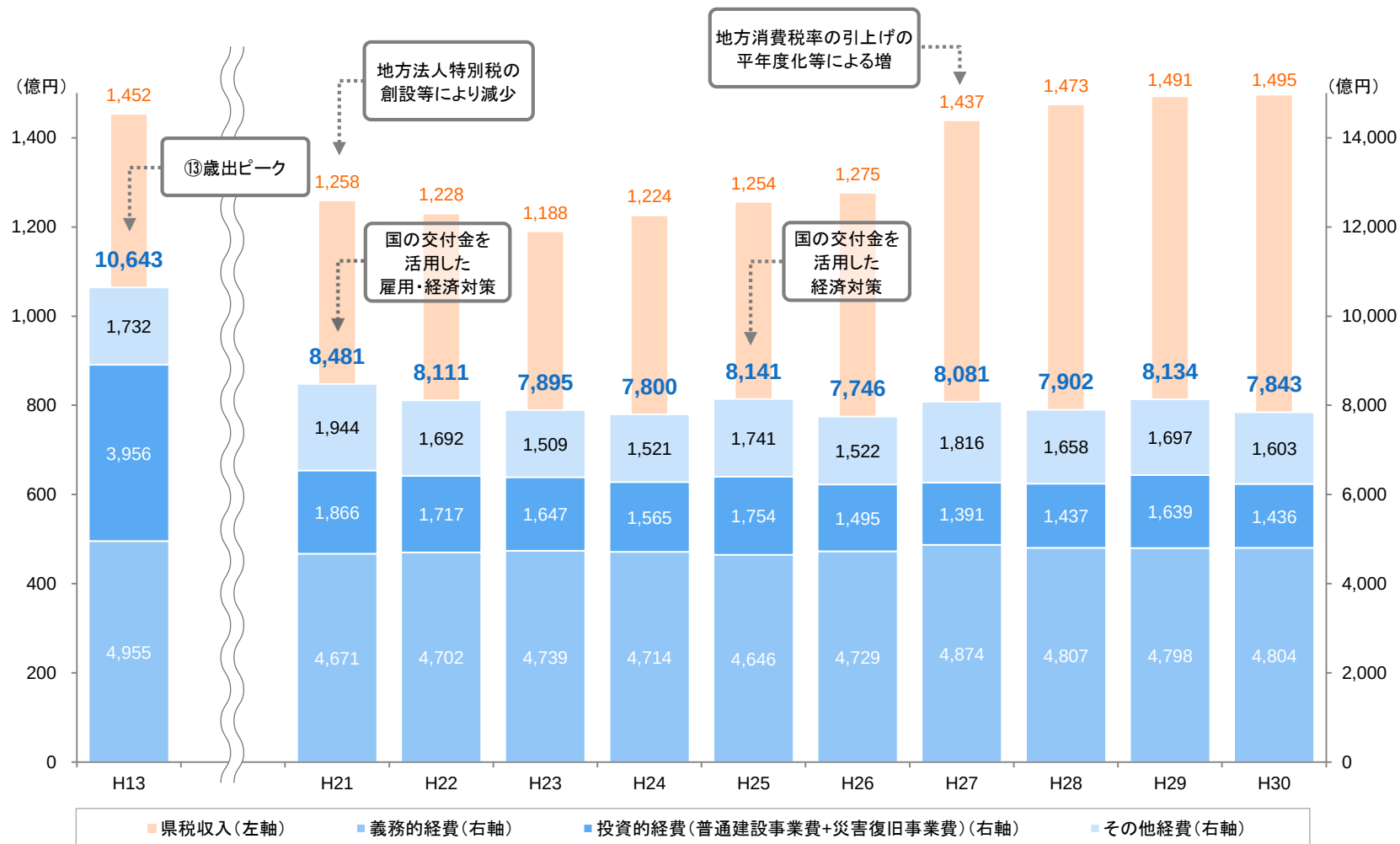


- 社会資本の整備促進のため、普通建設事業費の比率が高く、中でも公共事業等国庫補助事業の占める割合が多い。

(注) 全都道府県の数値は総務省公表(R1.9.30)の速報値等により本県作成

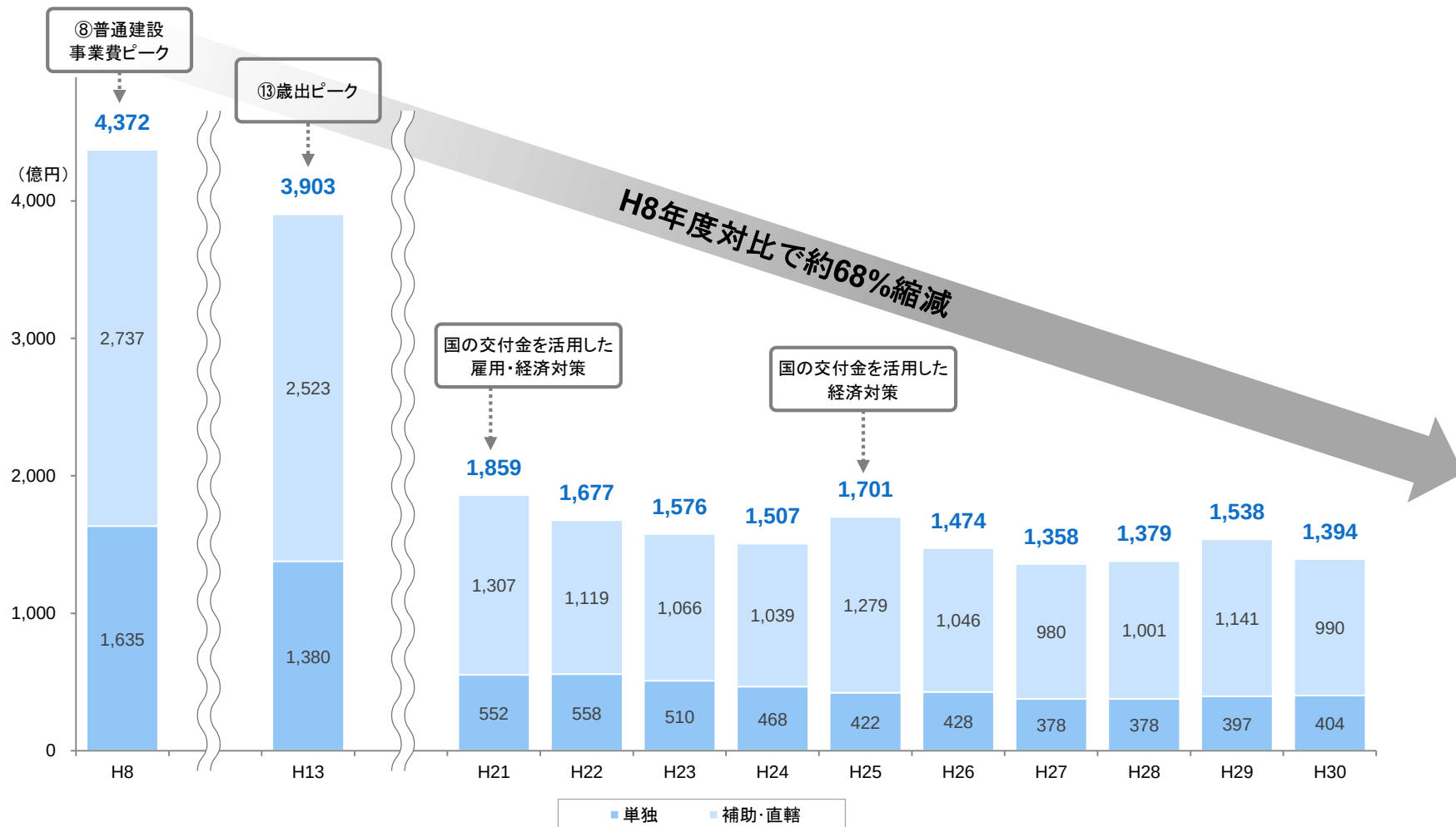
歳出規模等の推移(一般会計)

- H14年度から徹底した行財政改革に着手
- H30年度は、普通建設事業費が前年度からの繰越額の規模が29年度に比べ小さかったことなどにより減少



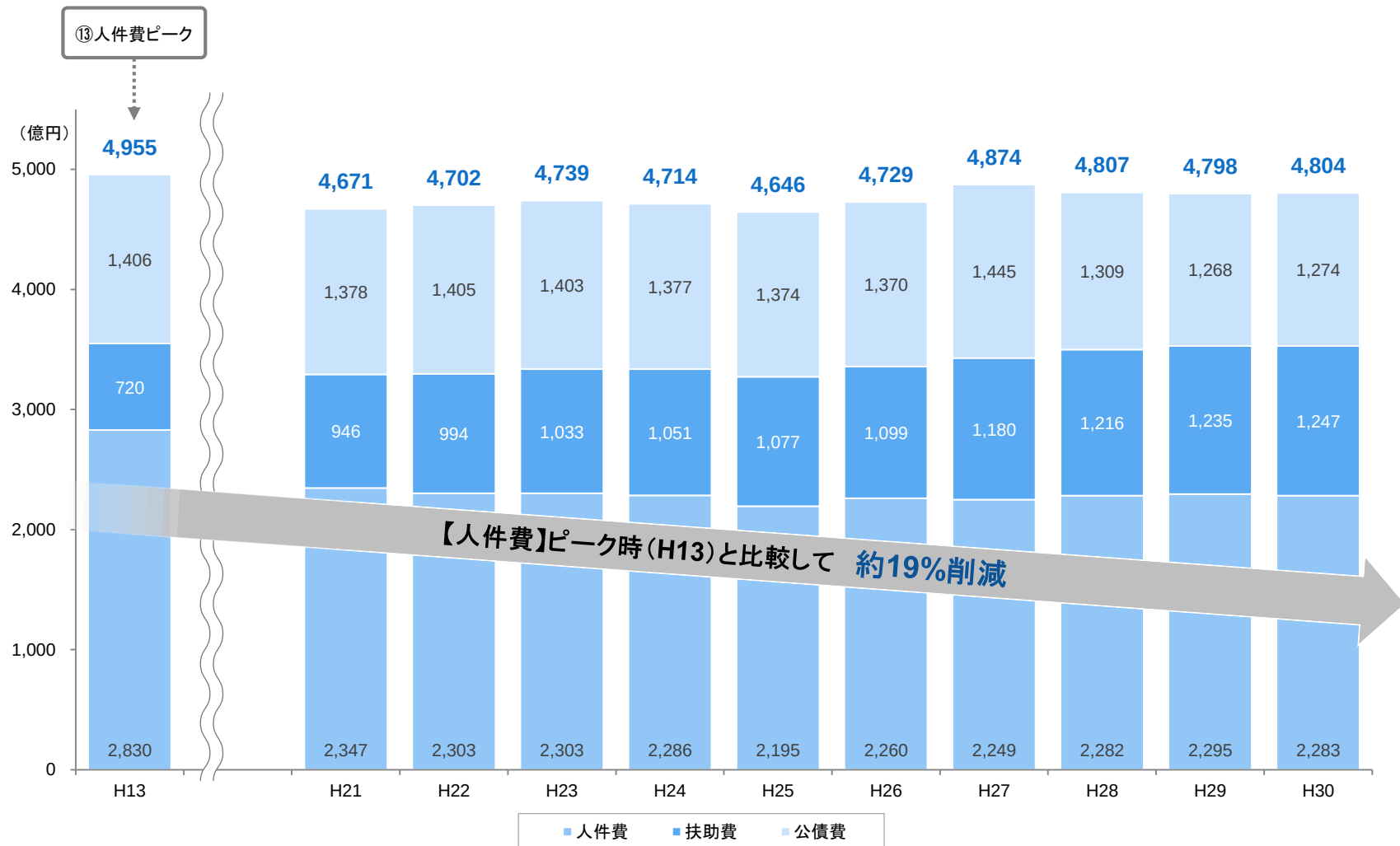
普通建設事業費の推移(一般会計)

- H30年度は前年度からの繰越事業の規模がH29年度に比べ小さかったことなどにより、減少(前年度比▲9.3%)。ピーク時のH8年度(4,372億円)と比較すると、普通建設事業費総額で約68%縮減
- 単独事業費についても、ピーク時のH8年度(1,635億円)に比べ、約75%縮減



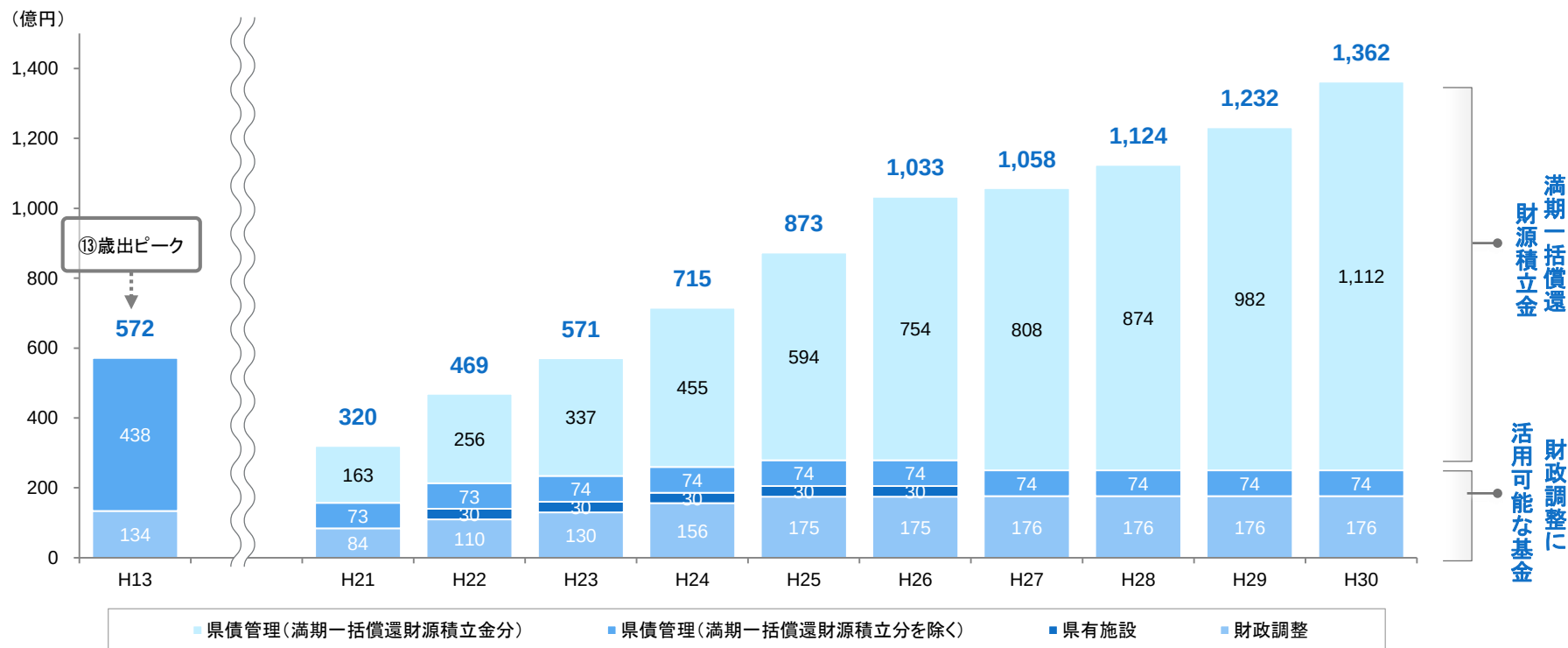
義務的経費の推移(一般会計)

- H30年度は、扶助費及び公債費が増加している。義務的経費全体としてほぼ横這い



基金残高の推移

- 市場公募債の満期一括償還に備え、計画的な基金積立を実施（H30年度末で積立不足なし）
- 財政調整に活用可能な基金を一定規模確保



満期一括償還財源積立(県債管理基金)

- 市場公募債(満期一括償還方式)の導入に伴い
平成18年度から毎年度積立てを行い※, 償還財源を確保



- 平成30年度で1,112億円 積立不足なし

※ 毎年度の積立額: = (発行額) / (トータルの償還年数)

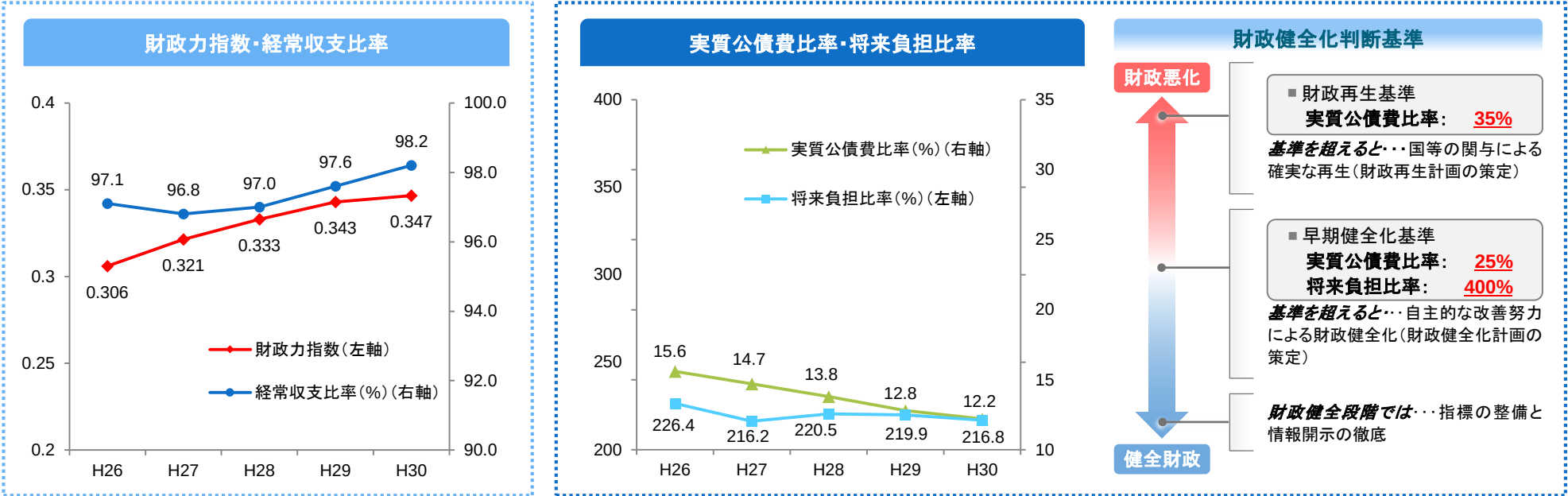
[例] 17年度発行分 400億円 / 30年 = 13.3億円 / 年(18年度以降積立て)

18年度発行分 570億円 / 30年 = 20.5億円 / 年(19年度以降積立て)

⇒ 19年度の積立額累計 = 13.3億円 × 2年 + 20.5億円 × 1年 = 47.1億円

財政健全化法に係る4指標等

■ 実質公債費比率及び将来負担比率ともに早期健全化判断基準を下回る



財政指標	H25	H26	H27	H28	H29	H30	早期健全化基準	財政再生基準
財政力指数	0.29847【40】	0.30598【39】	0.32140【38】	0.33303【38】	0.34288【40】	0.34665【39】		
経常収支比率	95.6%【39】	97.1%【44】	96.8%【41】	97.0%【35】	97.6%【41】	98.2%【速報値】		
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	3.75%	5.0%
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	8.75%	15.0%
実質公債費比率	16.3%【37】	15.6%【37】	14.7%【35】	13.8%【33】	12.8%【27】	12.2%【29】	25.0%	35.0%
将来負担比率	231.0%【33】	226.4%【35】	216.2%【35】	220.5%【35】	219.9%【36】	216.8%【35】	400.0%	

※【】は全国順位であり、「—」は比率なし(実質赤字額及び連結実質赤字額がないため)

債務負担行為の状況

- 将来負担比率における債務保証又は損失補償の負担見込額は10,147百万円であり、標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)475,587百万円の2.1%程度

(単位:百万円)

※ H30普通会計ベース	将来負担比率における負担見込額			債務負担限度額
	H30年度	H29年度	増減	H30年度末
債務保証又は損失補償に係るもの	10,147	10,298	△ 151	※1 79,383
地方3公社	564	706	△ 142	11,825
道路公社(債務保証)	0	0	0	4,384
住宅供給公社	564	706	△ 142	7,441
地方3公社以外の出資法人に係るもの	9,238	9,245	△ 7	60,559
森林整備公社	9,226	9,233	△ 7	59,237
地域振興公社	12	12	0	1,322
その他	345	347	△ 2	6,999

※1 共同発行市場公募地方債に係るもの14,607,000百万円を除く

※2 地方3公社のうち、土地開発公社はH25.10.31に解散(H26.2.28に清算終了)

地方3公社の経営状況

- 道路公社は良好な経営を継続，住宅供給公社は方針に基づき経営改善を図っている。土地開発公社は清算済

H30決算

(単位:百万円)

区分		道路公社	住宅供給公社
設立年月日		S47.8.29	S40.11.1
役職員数 (H31.3.31現在)		31名	17名
出資状況	出資団体数	1	1
	本県出資額	6,908	21
貸借対照表	資産	40,998	9,909
	負債	34,090	12,718
	資本	6,908	△2,809
損益計算書	経常損益	1,621	40
	当期損益	1,621	40
県からの借入金 (H31.3.31現在)		0	11,478

公社等経営改善の取組み等

「公社等外郭団体見直し方針」(H17.3月策定)

【主な見直しの視点】

1. 廃止又は統合等の検討
2. 県からの財政的支援・人的支援の縮減
3. 公社等外郭団体への要請等

道路公社

良好な経営を継続

- H17.4.1から(財)鹿児島県建設技術センターの総務管理部門を統合
- H28.3.28 有料道路事業の国の変更許可を得てH54年4月まで料金徴収期間を延伸

住宅供給公社

在庫資産の
早期販売

- 新規の団地開発の中止(H12～新規着工取り止め)
- 職員給削減(H29:3%, H30:3% R1:3%)
- フリーレント制度導入等による賃貸入居率の向上
- 在庫資産の販売促進(H30:一般宅地29区画販売)

土地開発公社

※ H25.10.31に解散(H26.2.28に清算終了)

第3セクターの経営状況

- 県が25%以上出資している法人等（地方3公社を除く）の財務状況は以下のとおり

【H30決算(単位:百万円)】

名称	出資金額総額		損益計算書(P/L)			貸借対照表(B/S)			業務概要
		うち県出資額	総収益又は当期収入額合計	経常利益(損失)又は当期正味財産増加(減少)額	当期利益(損失)	資産合計	負債合計	資本合計又は正味財産	
鹿児島県文化振興財団	1,210	1,050	2,209	78	78	1,857	129	1,728	文化施設の管理・運営等
肥薩おれんじ鉄道株式会社	1,560	621	1,744	669	34	2,539	2,132	407	鉄道事業
鹿児島県環境技術協会	8	3	587	27	19	1,478	64	1,413	環境にかかる調査分析, 測定分析, 技術指導, 普及啓発活動
鹿児島県環境整備公社	50	17	960	159	159	8,444	6,139	2,305	廃棄物処理施設の整備・運営
屋久島環境文化財団	808	510	155	1	1	887	18	869	屋久島環境文化村中核施設の管理運営、屋久島環境文化村構想推進に係る各種事業の実施
鹿児島県林業担い手育成基金	1,923	1,923	144	△ 13	△ 1	2,132	5	2,127	林業就業者の育成
万之瀬川水源基金	30	15	16	0	0	31	0	31	万之瀬川流域の森林の整備
かごしまみどりの基金	434	200	85	△ 2	△ 2	580	6	573	県土緑化運動及び緑の募金の推進
鹿児島県森林整備公社(林業公社)	18	5	871	1	△ 15	33,051	33,234	△ 183	分収方式による森林整備
鹿児島県角膜・腎臓バンク協会	104	35	14	1	1	109	1	108	移植医療の普及啓発
鹿児島県民総合保健センター	10	5	2,535	△ 30	△ 30	2,190	1,337	853	生活習慣病等総合検診事業
鹿児島県生活衛生営業指導センター	5	2	28	0	0	11	1	10	生活衛生営業の経営の健全化・振興・消費者の利益擁護のため情報収集・提供, 相談・指導, 講習会等を実施
かごしま産業支援センター	2,913	2,223	300	△ 38	△ 38	3,109	46	3,063	中小企業者に対する支援
南薩地域地場産業振興センター	20	5	110	△ 13	△ 13	267	7	260	南薩地域における地場産業の振興
奄美群島地域産業振興基金協会	10	3	10	0	0	212	0	212	奄美群島における本場大島紬などふるさと産業の研究開発, 商品開発, 販路開拓などの事業
鹿児島県国際交流協会	1,023	500	70	△ 1	△ 1	1,107	30	1,077	国際交流・協力の推進
鹿児島県農業・農村振興協会	1,000	500	98	△ 2	△ 2	1,044	31	1,013	農林業担い手の確保・育成, 農林業技術の改善, 県産農林水産物等の安心・安全等に関する事業
鹿児島県地域振興公社	19	19	3,689	42	45	4,791	916	3,875	農地中間管理事業, その他
鹿児島県糖業振興協会	953	275	659	△ 3	△ 7	2,401	1,148	1,253	さとうきび品質取引対策基金等によるさとうきびの生産振興及び製糖企業の経営安定
鹿児島県豚豚改良協会	12	5	167	25	△ 15	136	117	18	系統豚の維持・増殖
鹿児島県家畜産物衛生指導協会	41	20	613	△ 6	△ 6	516	195	322	家畜の伝染性疾患の発生予防のための自衛防疫の強化並びに家畜衛生に関する指導及び検査
鹿児島県建設技術センター	3	3	650	34	34	1,206	300	906	公共工事発注事務支援
鹿児島県育英財団	488	125	131	△ 78	△ 78	19,141	17,965	1,175	学生・生徒への奨学金貸与
鹿児島県暴力追放運動推進センター	837	588	58	△ 1	26	1,023	1	1,022	暴力や不法行為等のない住み良い鹿児島県の実現

公営企業(法適用事業)の決算状況

■ 地方公共団体財政健全化法に係る資金不足額なし

H30決算

(単位:百万円)

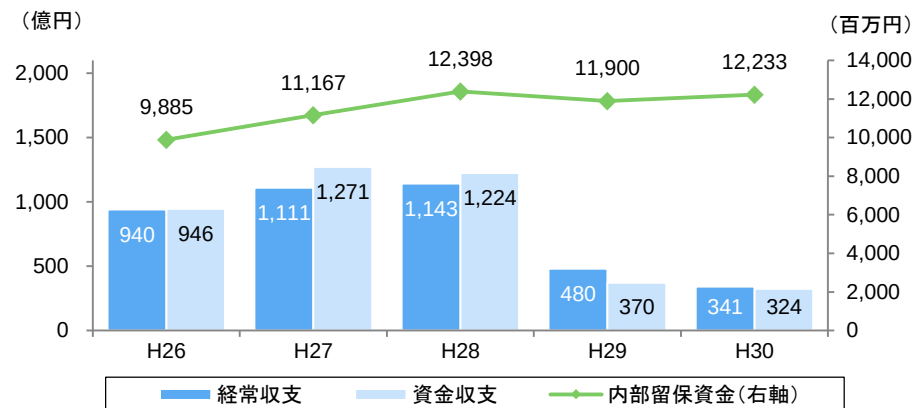
区分	県立病院事業	工業用水道事業
収益的収支(損益勘定)	収入(①)	3,277
	うち営業収益	205
	支出(②)	3,236
	うち営業費用	232
	損益収支(① - ②)	41
資本的収支(資本勘定)	減価償却前収支	77
	収入(③)	688
	うち企業債	560
	支出(④)	768
	うち建設改良費	708
収支差引(③ - ④)		△ 79
資金収支 (= 減価償却前収支 + 収支差引)		△ 2

※ 端数処理の関係で、合計が一致しない場合がある。

H23.3月 県立病院事業「中期事業計画(経営安定化計画)」

- 経営の安定化に軸足を置くものとし、また、各病院で単年度の資金収支及び経常収支の黒字化に最大限努力

⇒ 経常収支は10年連続、資金収支は実質13年連続の黒字



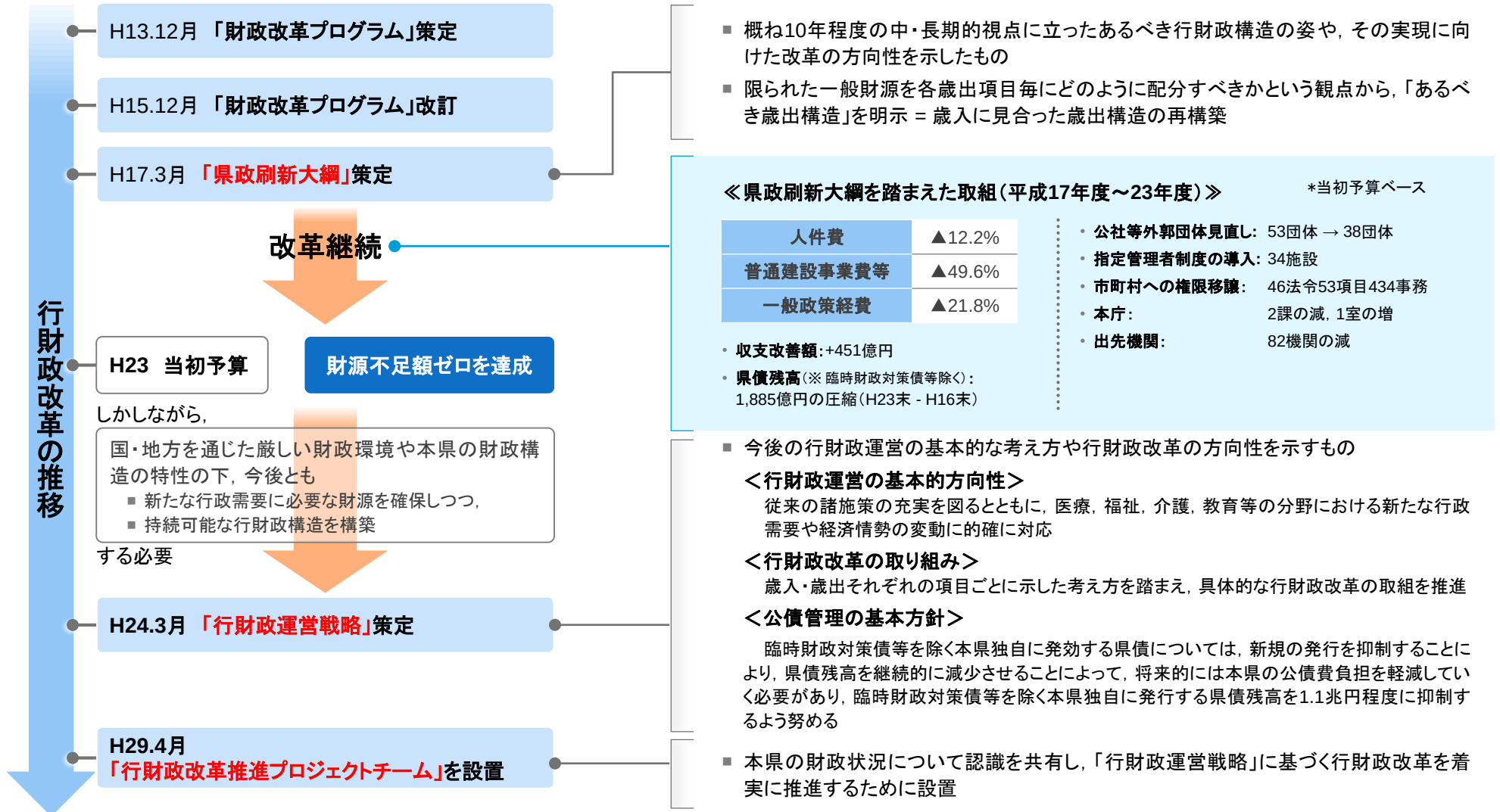
(注) H26決算の資金収支は県立病院事業基金造成費50億円を除く実質額

H29.3月 県立病院事業「第二次中期事業計画」

- 県立病院としての地域における役割を明確にし、医療機能の充実・強化や経営の更なる安定化を図る

行財政改革

■ 持続可能な行財政構造の構築に向け、行財政改革の取組を継続



行財政運営戦略を踏まえた取組

- 行財政改革推進プロジェクトチームを設置し、歳入・歳出両面にわたる行財政改革を着実に推進

平成30年10月に示した「平成31年度当初予算編成における財政収支の見通し(仮試算)」において、61億円の収支不足が生じる見込み

一方で、子育て支援や高齢者生き生き支援といった重点施策や「鹿児島のウェルネス」の推進等に関する施策に積極的に取り組む必要

行財政改革推進プロジェクトチームを中心に歳入・歳出両面にわたる行財政改革を着実に推進

令和元年度当初予算における取組		行財政改革推進プロジェクトチームの取組の成果	
歳出面	○ 扶助費 → 社会保障の充実等に適切に対応するとともに、特定目的基金の確保等により一般財源の増加を抑制 ○ 普通建設事業費等 → 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく防災インフラの整備などメリハリをつけた社会資本の整備、財源確保等 ○ 一般政策経費 → 活用実績等を踏まえた見直し、効率的な調達方法による経費の節減等により一般財源の増加を抑制	事務事業見直し	○ 厳しい行革 → 活用実績を踏まえた貸付金の見直し、基金の有効活用 など ○ 攻めの行革 → 「鹿児島のウェルネス」を活用した施策をオール鹿児島で展開、全庁的な推進本部や、官民連携の協議会を立ち上げ、若年者の県外流出や県内の人手不足対策を強化 効果額 約6億円
歳入面	○ 県税収入の確保 → 滞納縮減特別対策等による県税徴収体制の強化等 ○ 一般財源総額確保の取組、国庫支出金確保の取組 ○ 未利用財産の売却等、使用料・手数料の見直し、ネーミングライツ活用等	歳入確保の取組	○ 未利用財産の売却等 ・ 財産収入を活用し、特定目的基金を確保 ○ 使用料・手数料の見直し ○ ネーミングライツの活用 ・ 県立鴨池野球場にネーミングライツを導入 効果額 約3億円

財政調整に活用可能な基金残高を250億円確保

臨時財政対策債等を除く 県債残高は152億円減の1兆584億円



3) 県債管理の取組と起債運営

県債管理の取組状況

- 県政刷新大綱・行財政運営戦略に基づく県債管理の徹底により、債務負担の減少の効果が確実に出てきている

取組み

普通建設事業費の圧縮などによる新規の県債発行額の抑制

公債費負担の平準化や借入コストの抑制への取組

効果

臨時財政対策債等を除く県債残高は15年連続で減少

プライマリー・バランスの15年連続黒字化

公債管理ダイジェスト

公債管理ダイジェスト 2019

H31.2 鹿児島県総務部財政課

公債管理の基本方針

臨時財政対策債等を除く本県独自に発行する県債については、新規の発行を抑制することにより、県債残高を継続的に減少させることによって、将来的には公債費負担を軽減していく必要

1. 県債残高・公債費抑制への取組

(1) 県債残高の抑制等

- ▼ メリハリをつけた社会資本の整備を推進することなどにより、県独自に発行する県債の残高を着実に減少
- ▼ 平成31年度地方財政対策における臨時財政対策債の大幅抑制に伴い、臨時財政対策債等を含む県債残高についても減となる見込み

<県債発行額及び県債残高等の推移>

(単位:億円)

区分	年度	H29 (決算)	H30 (3月補正後)	H31 (当初)	H31 (最終)
元金償還額 A		1,128	889	1,152	870
新規の県債発行額 B		985	604	995	618
県債残高への影響額 C=B-A		△ 144	△ 285	△ 157	△ 252
年度末残高		16,185	10,988	16,028	10,736

※ 「臨時財政対策債等」…臨時財政対策債とH19以降発行した減収補填債
「臨時財政対策債」…地方交付税の集積として各地方公共団体が発行することとされている地方債であり、後年度100%交付税措置される
「減収補填債」…地方財政制度上、地方税の急激な減収に伴う財源不足額に対応するため、各地方公共団体が発行することとされている地方債であり、後年度75%交付税措置される

(2) 県債の加重平均利率の低下 (H27:1.01% → H28:0.86% → H29:0.76%)

2. 安定的な資金の調達等

- (1) 資金調達手段の多様化の推進
- (2) 全国型市場公募地方債の積極的な活用
- (3) 積極的なIR活動の実施
- (4) 市場公募地方債の満期一括償還に備えた基金積立

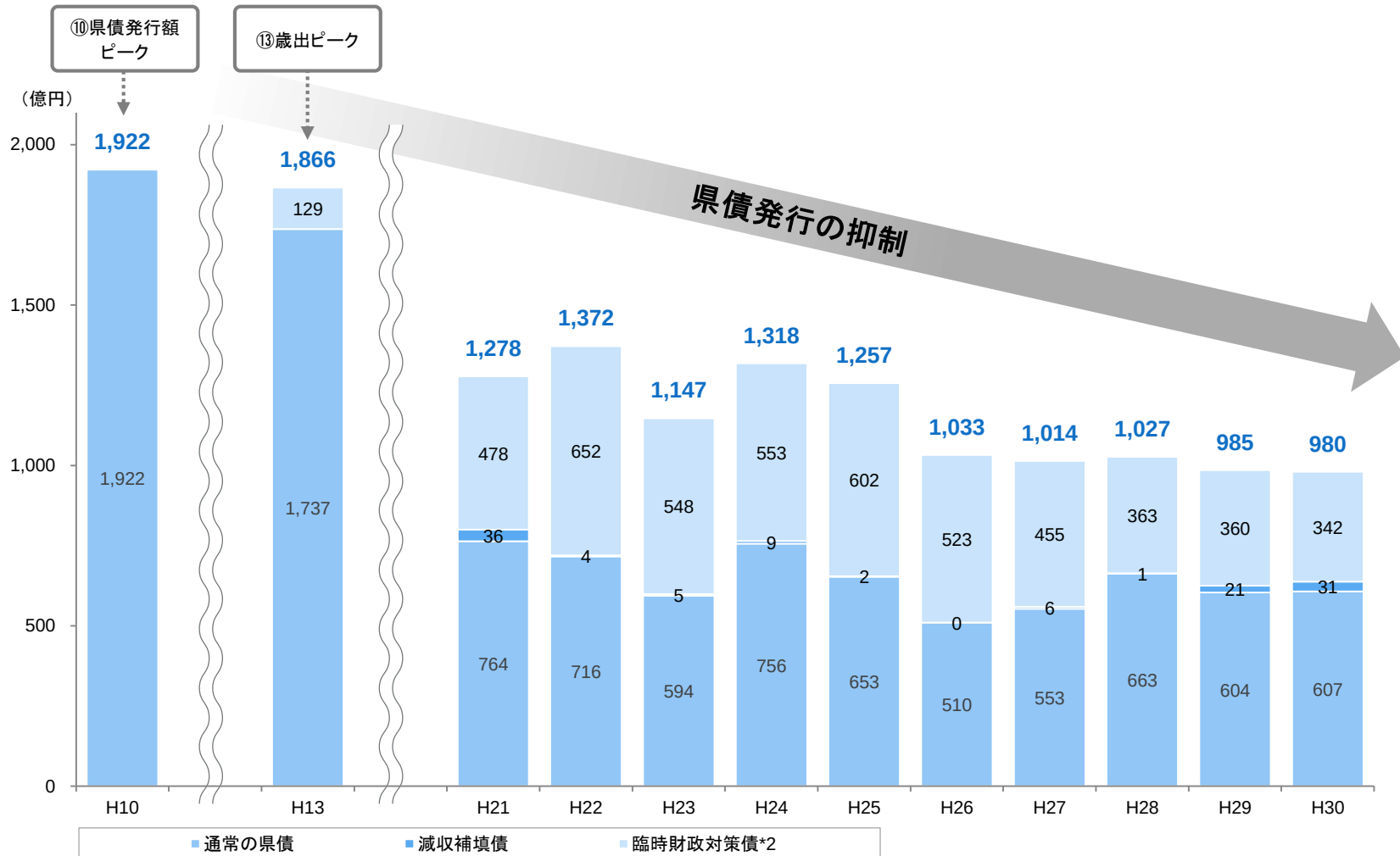
- 1 -

- 毎年度2月に作成、ホームページにて公表
- 将来的な公債費負担を削減すべく、中長期的視点に立った取組み等を掲載

県債発行額の推移(一般会計※1)

※1 借換債を除く

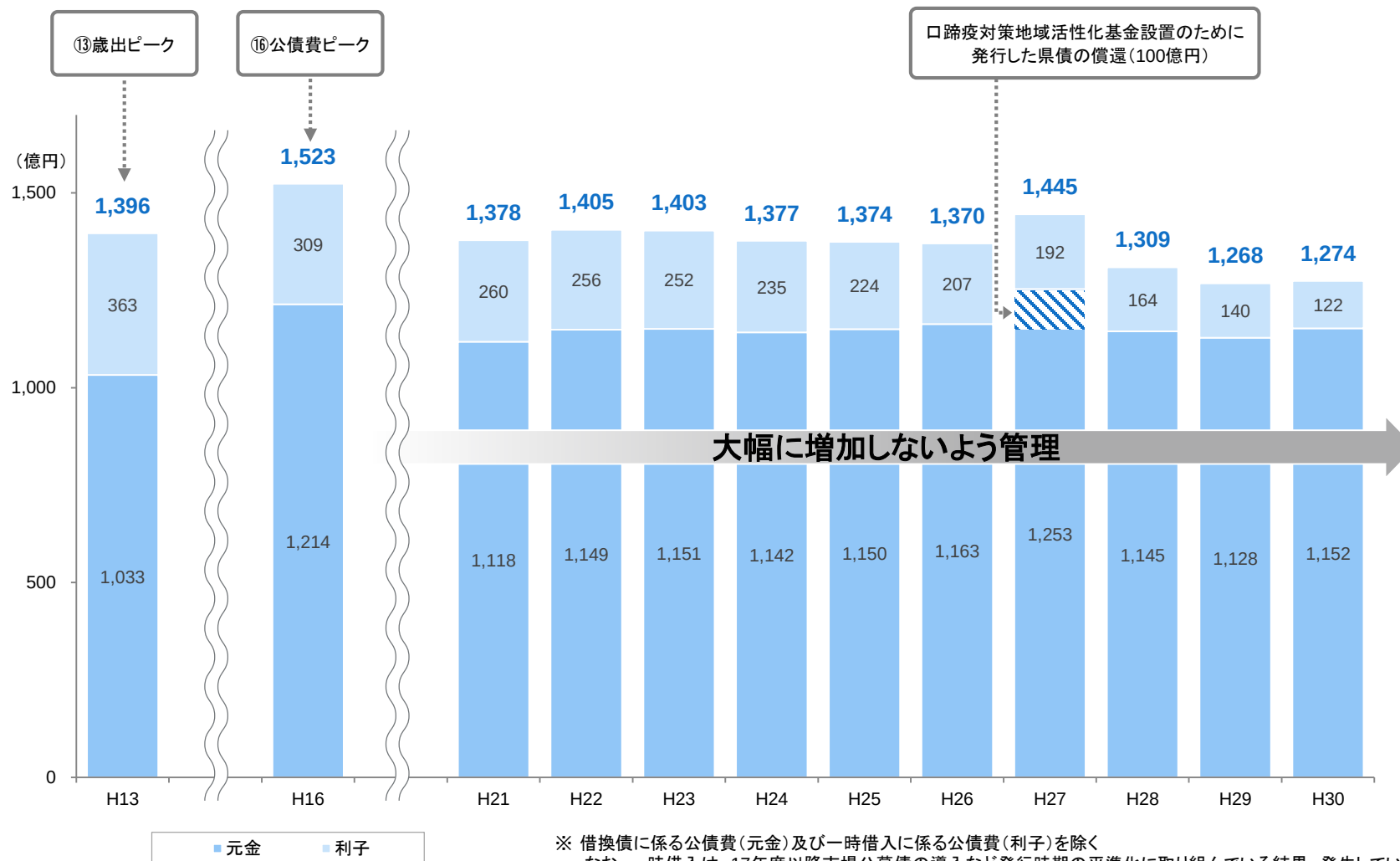
- H30年度は、ピーク時のH10年度(1,922億円)と比較し約49%縮減。2年1,000億円を割り込む水準
- 臨時財政対策債等を除いた新規の県債発行額については、引き続き抑制基調を維持



*2 臨時財政対策債：地方交付税の振替として発行する地方債

公債費の推移(一般会計)

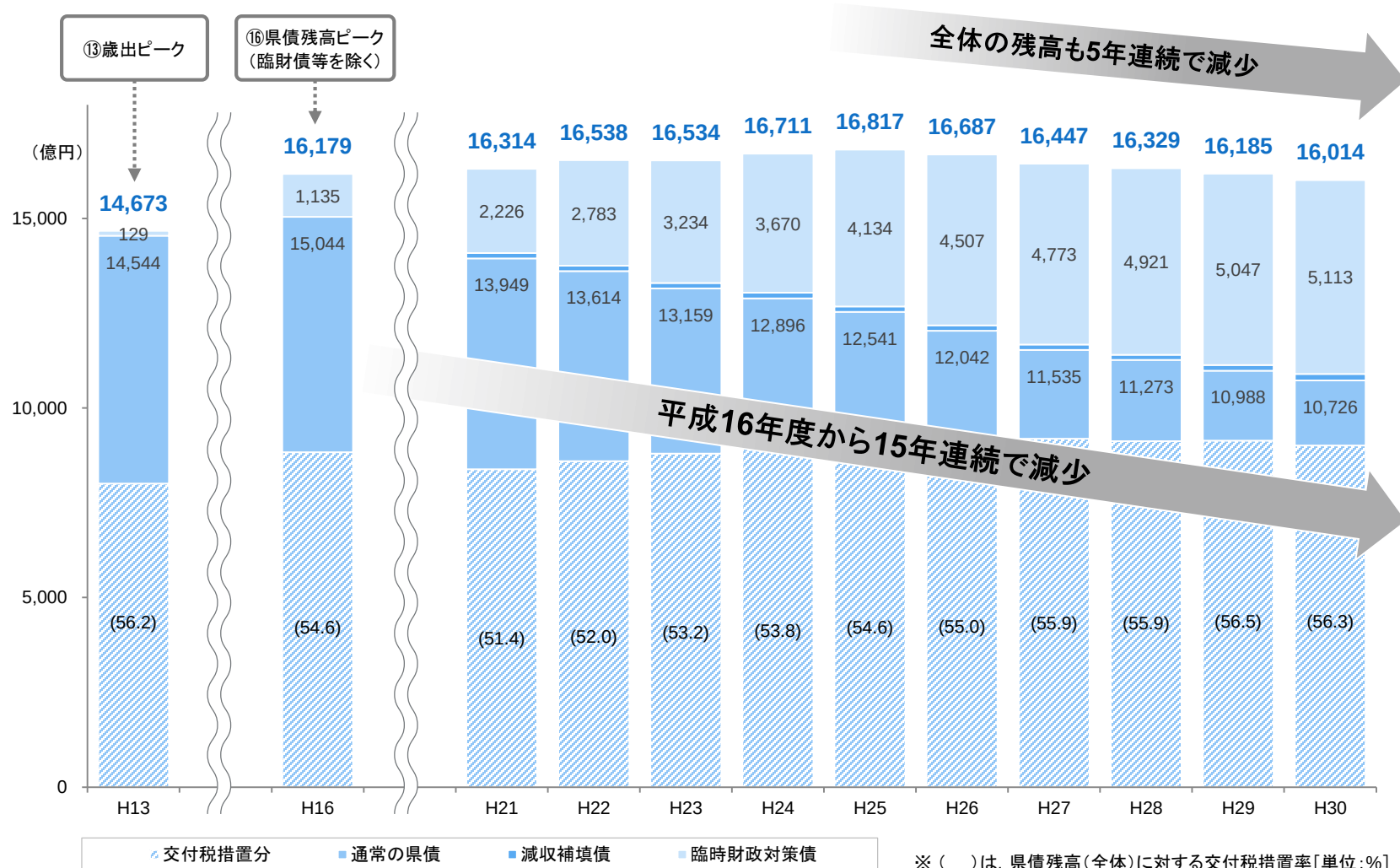
- メリハリをつけた社会資本の整備の推進等により、新規の県債発行を抑制し、公債費が大幅に増加しないよう管理



※ 借換債に係る公債費(元金)及び一時借入に係る公債費(利息)を除く
 なお、一時借入は、17年度以降市場公募債の導入など発行時期の平準化に取り組んでいる結果、発生していない。

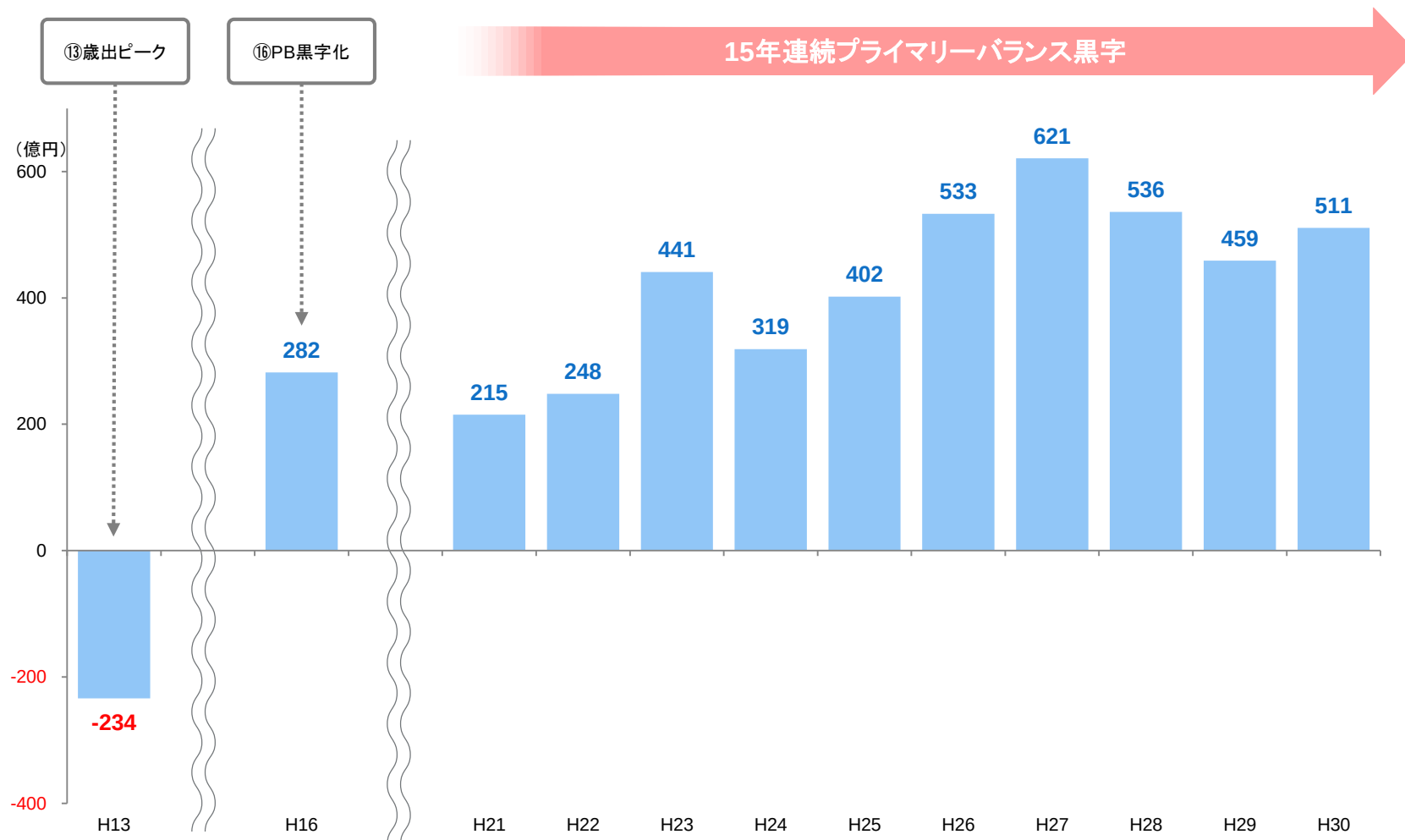
県債残高の推移(一般会計)

- 臨時財政対策債等を除く県債残高は、平成16年度から15年連続で減少
- 県債残高(全体)の約56%は地方交付税により措置



プライマリーバランス(PB)の推移(一般会計)

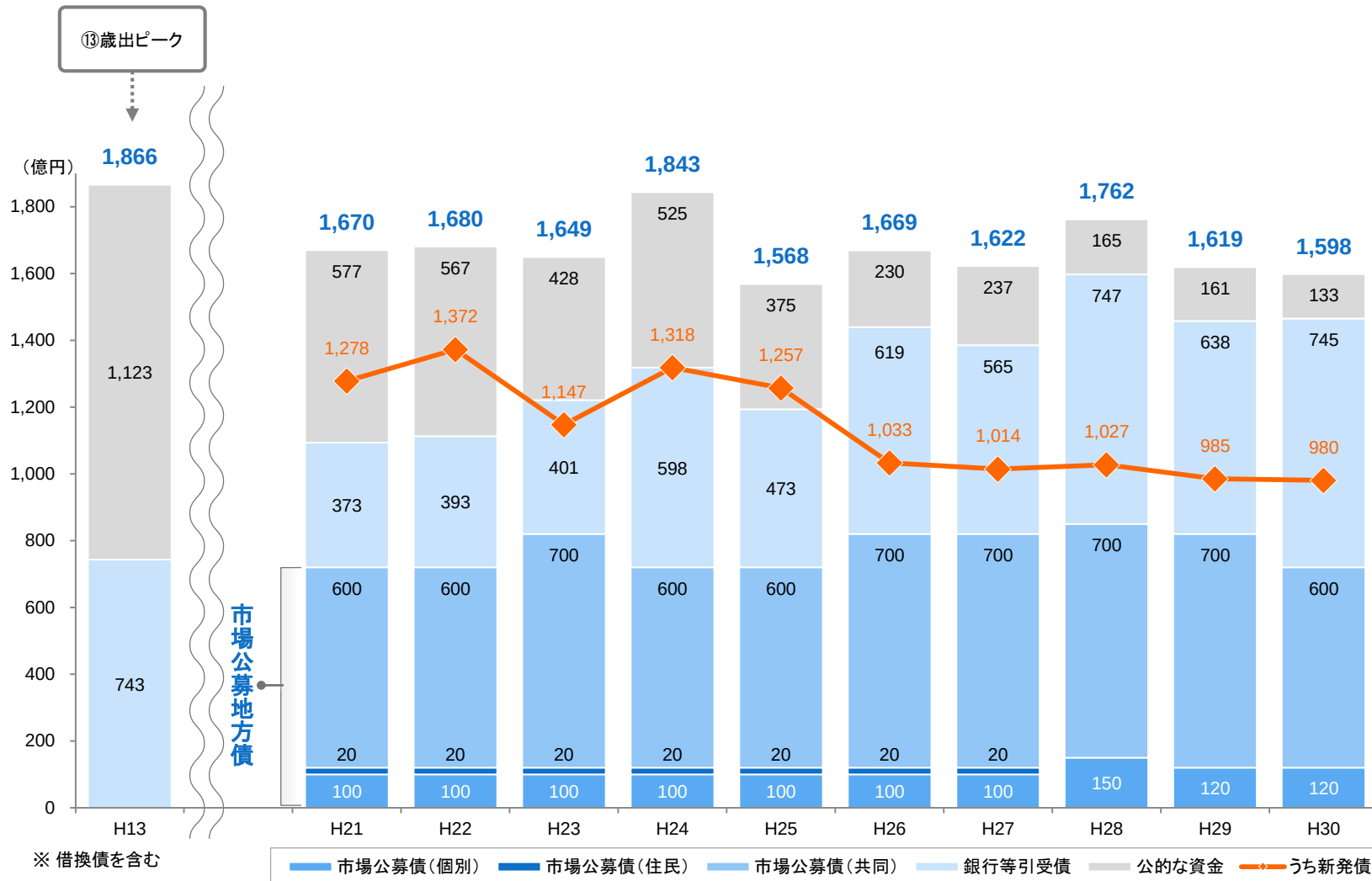
- 臨時財政対策債が増加傾向にある中で、平成16年度から15年連続のPBの黒字化を達成



※ プライマリーバランス(基礎的財政収支) = 歳入総額から県債収入を差し引いた金額と歳出総額から公債費を差し引いた金額のバランス

県債資金調達の推移(一般会計 + 公債管理特別会計)

- 長期的・安定的に資金を確保するためH17年度から市場公募地方債(個別債)を導入



- 引き続き市場公募地方債を活用し、調達安定性を高めるとともに、発行の平準化に取り組む
- 銀行等引受債については、金利動向やキャッシュフローを見極めながら機動的に発行する
- 公的な資金の確保及び銀行等引受債の活用により、年限の多様化を図る

令和元年度県債資金調達計画(当初予算時)

單位:億円

			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	合計		
公的資金			← 140 →														140		
銀行等引受債			← 702 →														702		
市場公募債	個別	5年	100														100		
	共同	10年	20	60	80	80	80	80	20	20	20	80	80	80			700		
	住民型	5年											20						20
	月計		20	60	80	80	80	80	120	20	40	80	80	80			820		

※ 市場公募債(個別)については当計画より20億円増加して120億円発行

発行の平準化

- 共同発行市場公募債を中心に毎月発行
- 銀行等引受債を機動的に発行

年限の多様化等

- **超長期債の導入**
 - － 公的な資金(財政融資資金, 地方公共団体金融機構資金)の確保等
- **5年債の発行**
 - － 市場公募債(個別)H19.3～

問い合わせ先

問い合わせ先

■ 鹿児島県総務部財政課公債管理係

〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10-1

TEL: 099-286-2179

FAX: 099-286-5512

e-mail: kousaikanri@pref.kagoshima.lg.jp

財政・県債に関する情報

■ 鹿児島県ホームページ

<https://www.pref.kagoshima.jp/kensei/zaisei/index.html>

(ホーム>県政情報>財政・予算)

本資料は、鹿児島県債の購入を御検討いただいている投資家の
方々に、本県の財政状況や起債運営について説明することを目的
としており、特定の債券の売出し、または募集を意図するものでは
ありません。

